

りそな・リスクコントロールファンド2019-09

愛称:みつぼしフライト2019-09

単位型投信／内外／資産複合

償還 交付運用報告書

第3期(償還日2022年4月26日)

作成対象期間(2021年8月17日～2022年4月26日)

第3期末(2022年4月26日)	
償 還 価 額	9,518円20銭
純 資 産 総 額	14,332百万円
第3期	
騰 落 率	△ 4.0%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」⇒ 「ファンド検索」⇒ 「償還ファンド一覧」⇒ 該当のファンドを選択 ⇒ 「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

「りそな・リスクコントロールファンド2019-09」は、各マザーファンドを通じて国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券(リート)を実質的な主要投資対象とし、投資環境の変化に応じた資産配分の調整を通じて、信託財産の収益確保を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに運用経過等についてご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

＜照会先＞

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年8月17日～2022年4月26日)



期 首：9,913円

期末 (償還日)：9,518円20銭 (既払分配金 (税引前)：一円)

騰 落 率：△ 4.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2021年8月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末9,913円から償還時9,518.20円となりました。先進国株式が基準価額の主な値上がり要因となった一方、先進国債券 (為替ヘッジあり) が基準価額の主な値下がり要因となりました。

投資対象とする資産の当期間の値動きは、先進国リート、先進国株式が上昇した一方、そのほかのすべての資産は下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年8月17日～2022年4月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	71	0.736	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.321)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.392)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.158	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 証 料)	(14)	(0.141)	保証料は、保証契約に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	86	0.897	
期中の平均基準価額は、9,765円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

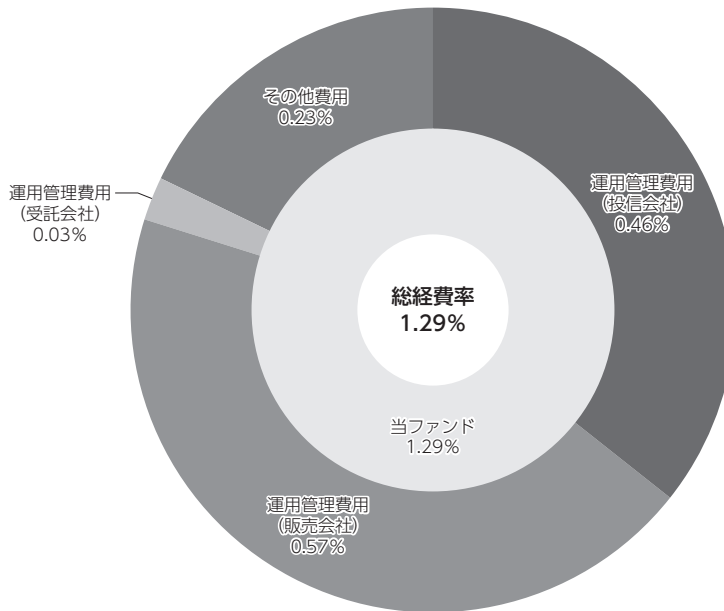
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

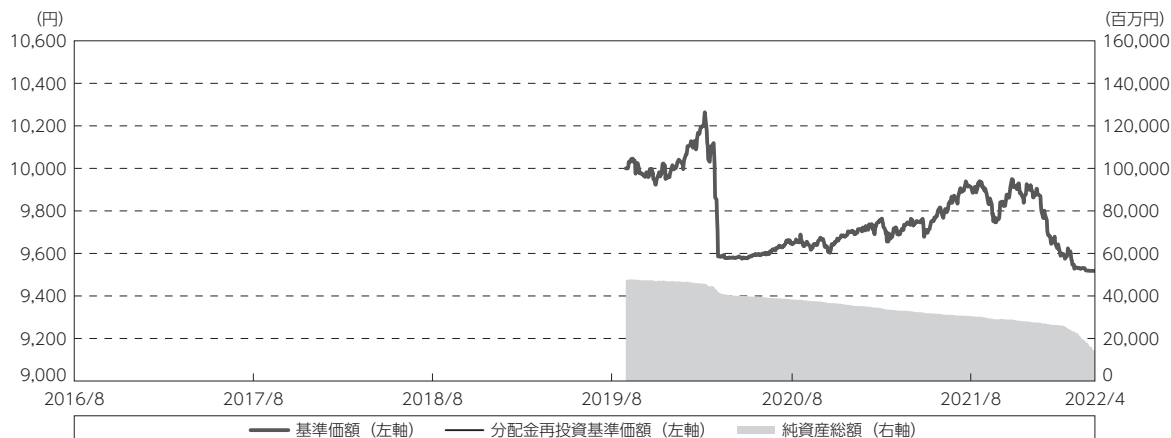
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年8月15日～2022年4月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2019年9月17日です。

	2019年9月17日 設定日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年4月26日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	9,643	9,913	9,518.20
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 3.6	2.8	△ 4.0
純資産総額 (百万円)	47,619	38,372	30,478	14,332

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年8月17日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2021年8月17日～2022年4月26日)

国内債券市況

国内の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期初は、主要海外金利の上昇や、日銀の長期金利変動許容幅の拡大観測の強まりを背景に、長期金利は一時0.1%台後半まで上昇しました。期央には、度重なる緊急事態宣言の発令・延長による景気回復の後ずれ懸念の高まりから、国内の金利水準は低下しました。期末にかけて、主要国中央銀行の金融政策正常化の前倒し観測の影響から、長期金利は日銀の変動幅の目標の上限である0.25%近辺まで一時上昇し、2018年7月以来となる指値オペが複数回実施される場面が見られました。

先進国債券市況

先進国の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期前半は、新型コロナワクチンの接種進展に伴う景気見通しの改善期待から主要国金利は上昇しました。2022年以降は、主要国中央銀行による政策正常化加速を織り込み、主要国金利は一段と上昇しました。米国では、F R B（米連邦準備制度理事会）によるインフレ抑制姿勢が強まり、10年国債利回りは2.9%台まで急速に上昇しました。ドイツでは、E C B（欧州中央銀行）による政策正常化の加速観測が強まり、独10年国債利回りは一時0.9%台後半まで上昇しました。

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して小幅に下落しました。期初は、菅首相（当時）の次期自民党総裁選挙への不出馬表明等をきっかけに日経平均株価は一時3万円を超える場面が見られました。期央には、F R Bをはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化の加速に伴い、上昇幅を縮小しました。期末にかけて、ウクライナ情勢の悪化に伴い、日経平均株価は一時2万5,000円を下回る場面も見られましたが、円安進行などを支えに反発しました。

先進国株式市況

先進国の株式市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、緩和的な金融環境が支援材料となる中、堅調な企業業績を背景に、先進国株式は下値を切り上げる展開となりました。2022年以降は、主要国中央銀行による金融政策正常化の加速を織り込んだ急速な金利上昇を受け、先進国株式は不安定な推移となりました。また、ウクライナ情勢の悪化に伴う資源価格の上昇やサプライチェーンの混乱による企業業績の下押し懸念から下落幅を拡大しました。

新興国株式市況

新興国株式市場は、前期末と比較して下落しました。資源高が中東諸国や南米諸国の株式市場の追い風となった一方、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限措置の再導入による経済活動の停滞が再度懸念され、売り圧力が強まりました。地域別では、ロシアではウクライナ侵攻に対して経済制裁を科されたことなどから、株価は大きく下落しました。中国では厳格なゼロコロナ政策が継続されたことなどから株式市場は下落しました。また、中国が主要な輸出先となる韓国や台湾においても経済活動の後退が懸念され、下落しました。

新興国債券市況

新興国の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。資源高、食料高、通貨安などによるインフレ高進を受けて金融政策の引き締めが進み、長期金利の上昇圧力となりました。地域別では、南アフリカでは財務状況の改善を受けて債券格付け見通しが改善する中、政策金利の引き上げが進みました。ブラジルではインフレ高進から期を通じて中央銀行は利上げを進め、長期金利は上昇基調となりました。ロシアでは、ウクライナ侵攻に対して経済制裁を科されたことなどから、国債利回りは大きく上昇しました。

国内リート市況

国内のリート市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、慢性的な感染抑制策による景気回復の後ずれ等が意識され、水準を徐々に切り下げました。2022年以降は、主要国中央銀行による政策正常化加速に伴う急速な金利上昇やウクライナ情勢を巡る不確実性の高まりを背景に急落しました。その後、分配金利回りなどから見た割安感から反発に転じましたが、先行き不透明感が払拭されず戻り幅は限定的となりました。用途別指数では、経済正常化の遅れが意識され、オフィス指数の下落が目立ちました。

先進国リート市況

先進国のリート市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、緩和的な金融環境や経済活動の正常化進展を支援材料に上昇しました。2022年以降は、金融政策正常化に伴う金利上昇やウクライナ情勢を巡る不確実性の高まりを背景に上昇幅を縮小しました。その後、分配金利回りなどから見た割安感から反発に転じましたが、依然として不透明感が残ることから戻り幅は限定的となりました。セクター別では、底堅い需要が続く産業施設や感染抑制策の緩和を受け、ホテル・リゾート・娯楽の上昇が目立ちました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期前半は、米長期金利上昇による内外金利差拡大を受けて、1米ドル＝115円近辺まで円安が進みました。期後半は、米国における高インフレ環境の長期化懸念からF R Bによる政策正常化ペースの加速を織り込み、約20年ぶりに一時1米ドル＝129円台まで米ドル高円安が進行しました。

ユーロに対して、ウクライナ侵攻に対するロシアへの経済制裁が欧州の経済活動へ与える影響が懸念され、一時ユーロ安円高が進む場面が見られました。その後は、金融市場でE C Bによる利上げ時期の前倒し予想が強まり、ユーロ高が進行しました。

新興国通貨は円に対して通貨高となり、米ドルに対して通貨安となりました。地域別では、南アフリカやブラジルでは利上げ進行や資源高などの影響から米ドルに対して通貨高となる場面が見られました。期末にかけて、中国では厳格なゼロコロナ政策継続による景気見通し悪化懸念等が意識される中、米ドルに対して元安が急速に進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月17日～2022年4月26日)

当ファンドは、主として各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）などへの分散投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

投資環境を定量的に分析し、安定性重視資産（国内債券・先進国債券（為替ヘッジあり））と成長性重視資産（国内株式・先進国株式・新興国株式・新興国債券・国内リート・先進国リート）の配分比率を機動的に変更することで、運用リスクのコントロールを行いました。安定性重視資産と成長性重視資産の配分比率の割合は、70%：30%程度から90%：10%程度の範囲内で変更しました。

2022年1月以降、米欧の物価指標が上昇し、インフレ懸念の高まりを受けて、金融政策正常化に向けた利上げペースが加速するとの見方から、主要先進国を中心に金利が上昇（債券価格は下落）しました。他方、先進国株式市場においても、これまで上昇を続けていたハイテク株（金利敏感株）を中心に調整が入り、加えてウクライナ情勢が重荷となり、株安・債券安の環境となりました。

こうした中、当ファンドでは1月中旬以降、成長性重視資産の投資比率を引き下げ、安定性重視資産の投資比率を引き上げたほか、キャッシュ等の組入れ比率を段階的に引き上げました。

しかしながら、当ファンドの基準価額は下落し、基準価額が9,547円となった2022年3月11日以降、基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満（9,550円未満）となったことから、当ファンドは信託約款に基づき繰上償還することとなりました。

RM国内債券マザーファンド

国内の債券を主要投資対象とし、NOMUR A－BPI 総合の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（満期構成やデュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。また、ベンチマークとの連動性を高めるため、投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

RM国内株式マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

RM先進国株式マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。先物を含めた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。先物を含めた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。ETFへの投資を通じて実質債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。

RM先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

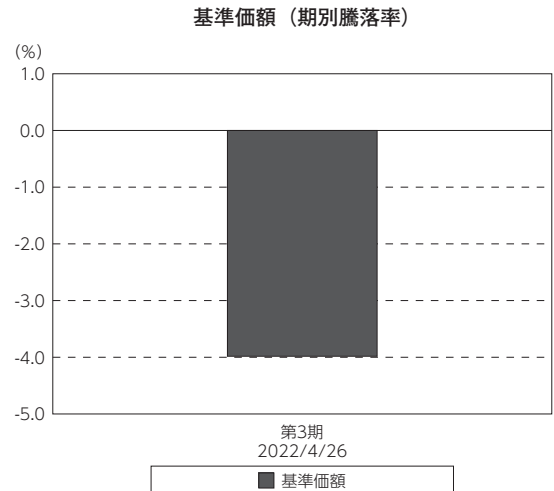
RMマネーマザーファンド

国内の公社債を主要投資対象とし、利息等収益の獲得および流動性の確保を目指して残存期間の短い国内の公社債へ投資することによりポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月17日～2022年4月26日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



分配金

(2021年8月17日～2022年4月26日)

償還のため分配は行いませんでした。

お知らせ

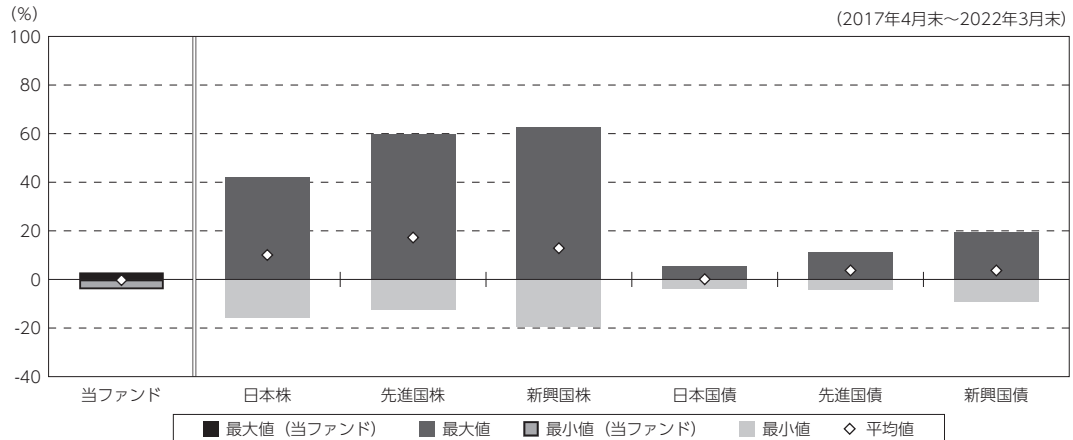
2022年4月8日付けで当ファンドの基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満となったため、約款の規定に基づき2022年4月26日付けで信託終了（繰上償還）いたしました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2019年9月17日から2022年4月26日（当初は2029年8月15日）まで	
運 用 方 針	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等への分散投資を行い、安定した収益の確保と、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな・リスクコントロール ファンド2019-09	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	RM国内債券マザーファンド	・NOMURA-BPI 総合に採用されている国内の債券
	RM先進国債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券
	RM国内株式マザーファンド	・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
	RM先進国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等（日本の株式を除きます。以下同じ。） ・先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RM新興国債券マザーファンド	・JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RM国内リートマザーファンド	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）
	RM先進国リートマザーファンド	・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。） ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RMマネーマザーファンド	・国内の公社債
運 用 方 法	①主として、RMマネーマザーファンドを除く各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内債券および先進国債券（為替ヘッジあり）に投資を行い、安定した収益を確保しつつ、定量的手法による投資環境の判定基準に従って、国内および先進国の株式・不動産投資信託証券（リート）ならびに新興国の株式・債券等へも機動的に投資することにより、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。 ③投資環境の悪化等により、基準価額があらかじめ定めた閾値（以下『確保ライン』といいます。）に近づいた場合は、基準価額が『確保ライン』を下回るリスクを低減するために、RMマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて残存期間の短い国内の公社債等へ投資を行い、価格変動性の低い資産への投資割合を増やします。	
分 配 方 針	毎決算時に、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれが多い額を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 4.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 0.3	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年4月26日現在)

2022年4月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第3期末(償還日)
	2022年4月26日
純 資 産 総 額	14,332,925,399円
受 益 権 総 口 数	15,058,434,415口
1万口当たり償還価額	9,518円20銭

(注) 期中における解約元本額は15,688,835,440円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。